

令和3年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）の実施について

1 調査の目的

本調査は、介護従事者の処遇の状況及び介護職員改善加算の影響等の評価を行うとともに、介護報酬の改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時期及び公表時期

(1) 調査時期

令和3年10月

(2) 公表時期

社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会における結果の公表は、令和4年3月頃を予定。その後、介護給付費分科会に報告。

3 調査対象等

(1) 調査対象

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、訪問介護事業所、通所介護事業所（地域密着型通所介護事業所を含む）、通所リハビリテーション事業所、特定施設入居者生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び居宅介護支援事業所並びに当該施設・事業所に在籍する介護従事者等

(2) 抽出方法

層化無作為抽出法により抽出

(3) 抽出率

別表参照

(4) 調査項目

i 施設・事業所票

新型コロナウイルス感染症の影響、介護従事者の給与等の引上げの状況、介護職員処遇改善加算の届出等の状況、介護職員等特定処遇改善加算の届出等の状況、給与等の引き上げ以外の処遇改善状況 等

ii 従事者票

介護従事者の給与等の状況（基本給の額、手当の額、一時金の額等） 等

令和3年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）の抽出率について

	施設・事業所数	施設・事業所票	従事者票										
			介護職員	訪問介護員	サービス提供者	看護職員	生活相談員・支援相談員	PT・OT・ST又は機能訓練指導員	介護支援専門員	栄養士	調理員	事務職員	
介護老人福祉施設	約7,700	1/4	1/5	-	-	1/2	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/2
介護老人保健施設	約4,100	1/4	1/5	-	-	1/4	1/1	1/2	1/1	1/1	1/1	1/1	1/2
介護療養型医療施設	約500	1/4	1/2	-	-	1/4	-	1/2	1/1	1/1	1/1	1/1	1/2
介護医療院	約500	1/1	1/2	-	-	1/4	-	1/2	1/1	1/1	1/1	1/1	1/2
訪問介護	約28,300	1/20	-	1/4	1/1	-	-	-	-	-	-	-	1/1
通所介護 (地域密着型通所介護を含む)	約37,100	1/20	1/2	-	-	1/1	1/1	1/1	-	1/1	1/1	1/1	1/1
通所リハビリテーション	約7,300	1/5	1/2	-	-	1/1	-	1/1	-	1/1	1/1	1/1	1/1
特定施設入居者生活介護	約4,700	1/5	1/5	-	-	1/2	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/2
小規模多機能型居宅介護	約4,800	1/4	1/2	-	-	1/1	-	-	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
認知症対応型共同生活介護	約12,700	1/10	1/2	-	-	1/1	-	-	1/1	-	-	-	1/1
居宅介護支援	約35,900	1/20	-	-	-	-	-	-	1/2	-	-	-	1/1

※ 施設・事業所数は令和2年度介護事業経営実態調査の際に母集団名簿として利用した「介護保険総合データベース」の施設・事業所数である。